

11日、バイデン米副大統領の来訪

A. 主な動き

1. 内政

AEIの動き

・9日、自由民主党は、AEI評議会を開催。ギンプ自由党党首は、難航している予算案及び次官任命問題を含め、右評議会では何の合意も得られなかった旨発言。

・10日、ドゥン前経済相(共産党所属)は、AEI各党には予算案を採択する能力が欠如しており、直ちに内閣解散を宣言すべきと非難。

その他

・9日、ギンプ自由党党首とウンティラ「欧州・アクション・ムーブメント」党首は、両党統合の合意に署名。ギンプ自由党党首は、13日実施予定の自由党代表者会議で党内の新たなポスト配分を決定する意向を表明。

・9日、「我々のモルドバ」党(MNA)は、13日に党代表者会議を実施し、AEI所属政党のいずれかとの統合の可能性を検討する旨発表。同日、オシボフ前国家再統合問題担当副首相は、同党からの離党を発表。

2. 経済

財政

・5日、フィラト首相は、同日予定されていた閣議中止を宣言、2011年度予算審議を延期。

・7日、ラザル副首相兼経済相(民主党所属)は、自由民主党が予算審議プロセスを妨害している旨非難、IMFとの協力関係に問題が生じる可能性を指摘。

・9日、ルプ大統領代行及びギンプ自由党党首は、予算審議の延期を受け、自由民主党は直ちにAEI評議会を開催し予算案を民主党及び自由党に提示すべきと発言。

・12日、閣僚会議は2011年度予算案を採択。同予算案によると、歳入は190億レイ超、歳出は200億レイであり、財政赤字額はGDPの1.9%。

農業

・5日、国家統計局は、2010年におけるひまわり種、ブドウ、豆類等の価格が高騰したと発表。国営企業の平均価格において、ひまわり種は89%以上、ブドウは80%、穀物及び豆類は60%、果実は50%の上昇。なお、牛乳は12%、卵は

6%の上昇。

・10日、農業連盟の7機関は、農業補助金予算として2億5,000万レイのみ計上している2011年予算案には反対であり、少なくとも倍の額にすべきと政府に要望。

その他

・9日、モルドバ政府は、WTOに対し、ウクライナ政府による輸入酒類への税制度が差別的であるとして訴え。

3. 外政

▼11日、バイデン米副大統領の来訪

・フィラト首相は、バイデン米副大統領と会談、経済・貿易に関する諸問題を含む二国間関係、沿ドニエストル問題、汚職対策、人身売買対策等につき協議。

・バイデン米副大統領は、モルドバの成功は地域全体、欧州及び米国にとっても有益であるため、米国はモルドバ国民と共にある旨発言。

4. 沿ドニエストル

・8日、ハズブルグ=ドルガスOSCE議員会議副議長は、カミンスキー「国会議長」と会談、ストックホルムにおけるモルドバ及び沿ドニエストルの議会代表者による協議開催を提案。

・10日、ルカシェヴィチ露外務報道官は、先般コルジョバ村で起きた事件は「5+2」者公式協議の早期再開の必要性の証左である旨発言。

・10日、カミンスキー沿ドニエストル「最高会議議長」は、グルィズロフ露国家院議長と会談、露による対沿ドニエストル向け人道支援等につき協議。グルィズロフ露国家院議長は、人道支援の管理を強化することにより支援再開が可能である旨発言。11日、カミンスキー「議長」は、ナルィシュキン露大統領府長官と会談、露・沿ドニエストル間協力、沿ドニエストル「共和国憲法」改定問題等につき協議。

・10日、情報通信省は、沿ドニエストル側が反対しているとして、沿ドニエストルとモルドバの固定電話システムの統合の延期を発表。

・11日、バイデン米国副大統領は、「5+2」者協議の早期再開の必要性に言及し、沿ドニエストル地域がモルドバの一部である旨発言。

本週報ではモルドバの首都名「キシニョフ」(ロシア語読み)を暫定的に「キシナウ」(モルドバ語読み)と標記しています。(了)